

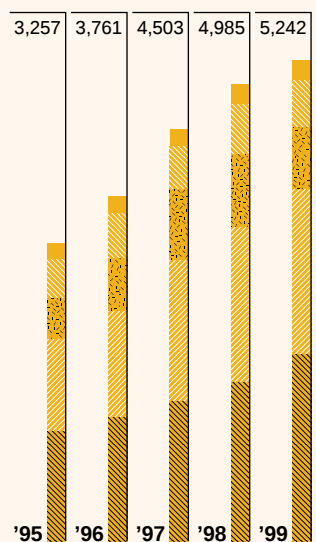
売上状況

1999年3月31日に終了した会計年度(1998年度)の売上高は、前年比5%増の5兆2,429億円と連続して最高記録を更新しました。売上高には、国内で132社、海外386社の合計518社の連結子会社の業績が含まれています。

国内売上高は、システムインテグレーションを中心としたサービスビジネスは伸長しましたが、通信事業会社各社の大幅な投資抑制等による影響で、前年比3%減の3兆1,275億円となりました。一方、海外売上高は20%増の2兆1,154億円と躍進し、売上高に占める海外売上高の割合は前年度の35%から40%に上昇しました。グローバルサーバの販売が好調に推移した米国アムダール社の売上が通年で連結された(前年度は下半期分のみ)に加え、サービスビジネスの拡大、欧米のネットワーク需要の増大、欧州での個人向けパーソナルコンピュータ販売の伸長、世界的な小型磁気ディスク装置の需要拡大などにより、海外売上が大きく伸長しました。

為替については、期中平均為替レートが前年度の1ドル123円から128円に、1ポンド202円から212円に、1オーストラリアドル88円から79円に、1ユーロは131円となりました。売上高増加の中には、為替変動により生じた海外子会社売上高の円ベースへの換算差額の約600億円が含まれています。

事業の種類別セグメント売上高
(セグメント間を除く)
(十億円)

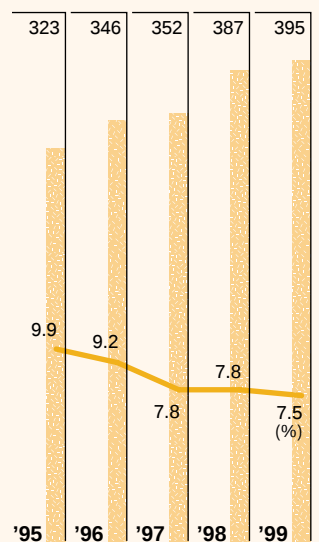


(3月31日に終了した会計年度)

- ソフト・サービス
- 情報処理
- 通信
- 電子デバイス
- その他

研究開発費
(十億円)

売上高研究開発費率
(%)



(3月31日に終了した会計年度)

売上原価および販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、3兆7,768億円と前年度に比べ7%増加し、売上原価率は72%となりました。

当年度の売上総利益は、前年度より微減の1兆4,661億円で、国内通信事業会社の投資抑制およびDRAMを中心とした世界的な半導体価格の低下などにより、売上総利益率は前年度の29.4%から当年度は28.0%と悪化しました。

販売費および一般管理費については、アムダール社が通年で連結された影響額として444億円あり、全体として1兆3,338億円と前年度に比べ446億円増加しましたが、売上高に対する比率は25.5%と前年度に比べて0.3%減少しました。効率化および費用削減を追求する一方で、研究開発費に関しては前年比2%増の3,950億円を投資しましたが、売上高研究開発費率は前年比0.3%減の7.5%となりました。連結調整勘定償却額については、前年度はアムダール社を100%子会社化したことによるのれん代の償却負担200億円(一括償却額152億円、10年償却対象分の半期分48億円)などを計上したために339億円となりましたが、当年度は前年度より121億円減少し217億円(内アムダール社で101億円)となりました。

その他の収益(費用) 当期純利益

当年度の営業利益は、販売費および一般管理費が増加したために、前年度に比べ450億円減少して1,322億円となり、売上高営業利益率は前年比1.1%減の2.5%となりました。

その他の収益(費用)に関して、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、457億円の支払超過となり前年度に比べ18億円悪化しました。為替差損益は、前年度が94億円の差損、当年度も167億円の差損となりました。これは、為替が下半期に円高に推移したため、評価替え決済損が発生したことによるものです。持分法による投資利益は、持分法適用関連会社34社の順調な業績を背景に前年度より35億円増加して224億円となりました。

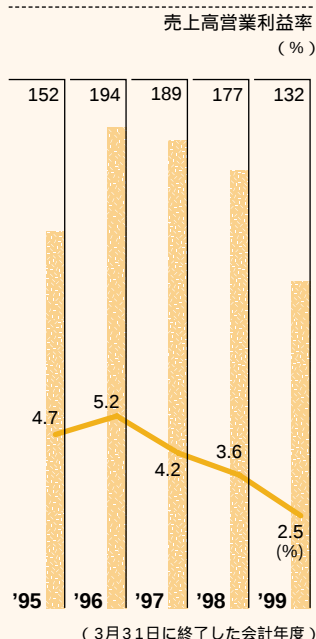
この他、収益では国内子会社3社(富士通サポートアンドサービス(株)、富士通システムコンストラクション(株)、富士通デバイス(株))の株式上場に伴う株式売却益410億円、投資有価証券売却益192億円等を計上しました。

また、費用では英国子会社ICL社で進めていたPathwayプロジェクト(英国全土の郵便局の自動化および郵便局を通じた社会保険料給付の自動化システムの構築・導入、運用を行う大規模プロジェクト)に対する損失引当381億円、事業構造改善費用437億円、投資有価証券評価損55億円等を計上しました。事業構造改善費用には、当社の国内半導体工場を中心とした体質改善のための費用172億円、英国の半導体子会社の会社清算に伴う諸費用184億円が含まれています。

この結果、当年度の税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ60%減少し496億円となりました。

法人税等546億円、少数株主利益85億円を差し引いた結果、当期純利益(損失)は前年度に比較して192億円悪化し、136億円の損失となりました。1株当たり当期純損失は7.3円、株主資本当期利益率は-1.2%。なお当社の配当金につきましては、株主各位に安定的な利益の還元をいたしたく、前年度と同様の1株当たり10円とさせていただきます。

営業利益
(十億円)



(3月31日に終了した会計年度)

セグメント情報

当年度より製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して「ソフト・サービス」「情報処理」「通信」「電子デバイス」「その他」の5区分によるセグメント情報を作成しました。なお、過年度の連結財務データは、当年度の表示および区分に合わせて組替再表示しています。

事業の種類別セグメント情報

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	1998年	1999年	増減率
売上高			
(セグメント間を含む)			
ソフト・サービス	¥1,782	¥2,092	17.4%
情報処理	1,934	2,102	8.7
通信	811	691	(14.8)
電子デバイス	656	609	(7.1)
その他	347	320	(7.8)
セグメント間取引消去	(546)	(573)	-
連結	¥4,985	¥5,242	5.2%
営業利益			
ソフト・サービス	¥119	¥166	39.0%
情報処理	49	94	88.4
通信	100	15	(84.5)
電子デバイス	(32)	(83)	-
その他	4	7	76.4
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(64)	(67)	-
連結	¥177	¥132	(25.4)%

事業の種類別セグメント情報

ソフト・サービス: 当年度のソフト・サービス分野の外部顧客に対する売上高は、国内は前年比11%増の1兆2,607億円、海外は前年比29%増の7,738億円となり、全体では前年比17%増の2兆345億円となりました。中でも、国内・海外ともにシステムインテグレーション(SI)ビジネスやアウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移し、36%伸長しました。営業利益は、SIビジネスを中心としたサービスビジネス、ソフトウェアビジネス、保守ビジネスの伸長により、前年比39%増の1,663億円となりました。ワールドワイドで55,000人を超えるソフト・サービスの人的パワー、システム構築の経験等を活かし、売上・営業利益・営業利益率ともに前年度を上回りました。

情報処理: 当年度の情報処理分野の外部顧客に対する売上高は、米国でグローバルサーバが好調に推移するとともに、欧州での個人向けパーソナルコンピュータ販売の伸長、世界的な小型磁気ディスク装置の需要拡大などにより、海外が大きく伸長しました。国内は前年比5%減の1兆748億円、海外は前年比30%増の7,265億円となり、全体では前年比7%増の1兆8,014億円となりました。営業利益は、米国でのグローバルサーバの伸長、磁気ディスクビジネスの拡大等により、前年比88%増の940億円となりました。